

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	食品ロス削減推進計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	食品ロスの削減の推進に関する法律		開始年度	令和4年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	令和6年度	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき、食品ロス削減推進計画を策定する。計画の策定に向け、本市の食品ロスの実態を把握するため、令和4年度は家庭系の、令和5年度は事業系の食品ロスの実態調査を実施した。令和6年度は庁内の策定委員会及び庁外の策定懇談会を組織し、関係課や市民各層の意見を伺いながら計画原案を策定する。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民及び事業者が食品ロス削減の意義を理解し、食品ロス削減のための具体的な取組を行う。 ※目標値の設定は計画策定の過程で行う。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
食品ロス削減に取り組む市民の割合	%					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	食品関係事業者への食品ロスに関するアンケート調査を実施し、食品製造業、卸・小売業、外食産業の食品ロスに対する意識や取組について調査を行った。
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
家庭系食品ロス実態調査	回		1	
事業所アンケート調査	回			1
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食品関係事業者への食品ロスに関するアンケート調査を実施した。
------------------	--------------------------------

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
食品ロス削減に取り組む市民の割合	%		44.0	42.9	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和４年度の家	令和５年度の家
---------	---------

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度は庁議、庁内関係課、庁外の市民各層代表による懇談会、市議会の意見を伺い、またパブリックコメントでも意見を伺いながら計画を策定し、以降計画の進捗・管理を行っていく。
--	--

事業名	清掃総務事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		清掃総務事務		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	一般財団法人日本環境衛生センター主催する実務者講習の受講
------	------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事務職員が清掃事務を滞りなく実施できるようにする。
-------------------------	---------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業が停止した日数	日	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	一般財団法人日本環境衛生センター主催実務者講習を受講	活動指標	単位	R3	R4	R5
		実務者講習会参加	人	2	2	2
		一般廃棄物処理施設管理技術講習会参加	人	0	0	0
		事業費計	千円	0	158	0
		一般財源	千円	0	158	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	講習会参加	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		事業が停止した日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果は変わらない	費用	費用は下がった	
					費用の増減無し	
					費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

例年どおり日本環境衛生センター実務者講習を確実に2人受講する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	日本環境衛生センター実務者講習受講

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国都市清掃会議の下部組織、全国都市清掃会議関東地区協議会への参画事業
------	-------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該協議会に係る市職員等が、関東地区の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上を図る。 ※市が主体となつて行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議等への出席延べ人数	人					
会議等への出席率	%					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 協議会の総会に回答（書面）。東ブロック清掃行政研究会（web）、実務研修会（web）に参加。 (全国都市清掃会議関東地区協議会の活動) 総会の開催、年2回の研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員への情報提供、国・県への要望活動。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議等の開催回数	回	1	1	3
会議等への出席回数	回	1	1	3
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該協議会に係る会議等への参加は総会（書面）、東ブロック清掃行政研究会（web）、実務研修会（web）となっている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議等への出席延べ人数	人	1	1	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
会議等への出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該協議会の研修会等の参加により、職員の清掃業務における技術の向上を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 技術向上を目指し、研修会等へ確実に参加する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	全国都市清掃会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国の廃棄物処理事業を行う市区町村等を会員とする全国都市清掃会議への参画事業。会の目的は、全国の地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究を行い、清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資すること。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該団体に関係する市職員等が、全国の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上が図られている。 当該協議会が廃棄物処理事業に関する国等への要望書を提出し、課題の解決に取り組んでいる。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議等への出席延べ人数	人					
要望書の提出案件数	件					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 全国都市清掃会議に負担金を支出。総会（書面）への回答。廃棄物処理プラント保険への加入。 (全国都市清掃会議の活動) 総会、臨時総会、研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員市等への情報提供（年6回の情報誌の発行）、国・県への要望活動を行っている。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議等の開催回数	回	2	2	2
会議等への出席回数	回	2	2	2
事業費計	千円	104	104	104
一般財源	千円	104	104	104
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該団体に係る会議等への参加は、総会及び臨時総会の2回で、要望は通常年1回となっている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議等への出席延べ人数	人	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
要望書の提出案件数	件	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体が行う国への要望の機会を捉え、本市の要望も確実に組み入れたものとする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①会議等への参加 ②要望活動への参画 ③関係情報の取得

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		栃木県清掃事業連絡協議会参画事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	昭和43年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県内市町と一部事務組合を会員とする栃木県清掃事業連絡協議会への参画事業。会の目的は、清掃事業に関する知識と技術の向上を図り、清掃事業の健全なる進展を期し、県の生活環境の向上に寄与すること。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該協議会に係る市町等職員が、清掃事業についての他市町等の状況や最新情報を取得し、技術向上を図る。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議等への参加延べ人数	人					
会議等への参加率	%					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県清掃事業連絡協議会に負担金を支出。総会、研修会に参加。 (栃木県清掃事業連絡協議会の活動) 総会、研修会の開催。清掃事業等に関する情報収集と会員への情報提供の実施。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議等の開催回数	回	2	3	3
会議等への参加回数	回	2	3	3
事業費計	千円	7	7	3
一般財源	千円	7	7	3
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該団体主催の研修会等への参加や情報の取得により、清掃業務に関する技術の向上が図れている。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議等への参加延べ人数	人	3	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない
会議等への参加率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 2指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修内容等は非常に有益なので、積極的に活用することが必要

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	会議等への確実な参加

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	3R推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計 科目 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	事業 期間	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	平成9年度	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度		事業分類
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				啓発事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	3 Rの趣旨に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの減量化を図るとともに、ごみ分別の周知や再利用の必要性をPRするため、ごみ分別アプリの提供と各種3 R講座を開催する。また、リサイクル製品の整備、廃食用油等の拠点回収を実施し、ごみの減量化及び再資源化を図る。 ① 3 R啓発・関連イベント実施・参加等（みかも3 Rイベント、ごみ分別排出説明会の実施、再生品展示提供、各種リサイクル講座） ②リサイクルプラザ業務（小学生・一般市民等施設見学）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民及び市内の事業者が排出するごみが減量化され、リサイクルの意識が向上する。また、ごみ問題が十分に理解され、3 Rへの取組が実践されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみ減量化、3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	850.0	890.0	885.0	840.0	820.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	① 3 R啓発・関連イベント実施・参加等 みかも3 Rイベントの開催（3回）、イオンSDGsイベントへの参加(2回)、ごみ分別排出説明会の実施（4回）、各種リサイクル講座の実施（20回） ②リサイクルプラザ業務 小学生・一般市民等施設見学の実施（18回）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		リサイクルプラザ利用者数	人	695	1,310	1,624
		講習会・説明会等参加者数	人	11	399	281
		ごみ分別排出説明会件数	件	3	5	4
		事業費計	千円	446	729	6,111
		一般財源	千円	446	729	6,111
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3 Rに取り組んでいる市民の割合は下がってしまったが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中での1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ごみ減量化、3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	64.8	60.8	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	878.0	884.0	861.0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した		○	
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市議会では循環型社会の形成に向けたさらなる取組を求める意見があるため、食品ロス削減や廃油回収など今後も継続して取り組むべき課題と捉え、3 Rに取り組む市民の割合を増やすため、より効果的に啓発活動を実施していく必要があると考える。 また、令和5年度の事業費が増加したが、その要因は正職員1名の退職を会計年度任用職員1名で補充したため、その人件費が増となったことによるものと、廃食用油回収場所増設に伴う回収ボックスの購入費用増によるものとなっている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	①生ごみ削減強化月間（10月）など機会を捉えた食品ロス削減の取組の強化 ②廃食用油回収場所の増設 ③新たな講座や民間事業者と連携した啓発活動など新規の取組の検討

事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	開始年度	昭和63年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	①「佐野市家庭用生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱」に基づき、機器を購入した市民に対し、申請により購入費の一部を補助する。 ・処理機（１世帯１台まで）は補助率１／３（上限３万円） ・処理容器（１世帯２器まで）は補助率１／２（上限１器５千円） ②「バクテリアdeキエーロ」の周知・啓発 ・キエーロの販売・キエーロ制作ワークショップの開催
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民による生ごみの自家処理量の増加を図る。 ※生ごみ処理機器の利用率の目標値は食品ロス削減推進計画策定の過程で行う。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
生ごみの自家処理量	kg			9052.0	9052.0	9052.0
生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・補助金交付件数 60件 ・補助対象機器数 63機器（電気式27機器、コンポスト19器、EM容器2器、キエーロ15器 ・イベントや再生品展示提供時にポスター掲示や展示などのPRを行った。 ・リサイクルプラザ内に常設展示し、生ごみ減量のための活用周知を図った。 ・キエーロ普及のためのワークショップをイオンSDGsイベントにて実施した。 ・小学生の施設見学時に説明を行い、家庭での導入について啓発を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助件数	件	64	53	60
イベント等での展示説明	回	1	5	4
キエーロワークショップ	回	0	2	1
事業費計	千円	593	556	741
一般財源	千円	593	556	741
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生ごみの処理機器の普及啓発活動により補助金の交付件数は60件前後で推移しており、生ごみの自家処理量増加に繋がっている。 生ごみ減量化を図っている市民の割合は、市政アンケートでは減少したが、1人1日当たりのごみ排出量は減少し、生ごみ処理機器の購入補助件数も増加している。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
生ごみの自家処理量	kg	9,344	7,738	8,760	値が大きいほど良い	効果が上がった
生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%	10.5	10.0	9.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	1指標
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生ごみ処理機器の取扱店の紹介やPRを継続し、補助金制度の周知と利用者の更なる増加を図る。 また、現キエーロ製作者の令和7年度からの制作引受辞退に伴うキエーロの受注を継続するための手段（作成業務委託等）を検討する。 なお、補助件数増加に伴い費用（補助金額）は増加するものである。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①生ごみ処理機器販売店への補助制度周知チラシの掲示依頼②生ごみ処理機器取扱店の周知徹底③各家庭において生ごみを自家処理することのメリット周知④導入にあたる補助制度の周知徹底⑤キエーロの受注を継続するための手段の検討

事業名	環境衛生委員会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		佐野市環境衛生事業運営 交付金交付要綱	開始年度	平成15年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各町会の環境衛生事業を行う団体に交付金を交付し、各町会の自主的な環境衛生活動を支援する。 ※ 本交付金は「佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱」の規定に基づき交付する。 ※ 交付する団体は、各町内のごみステーションの管理運営、分別排出指導監視、環境美化活動等の環境衛生事業を行う団体であり、各町会の住民により構成されている。交付金額＝10,000円（均等割）＋（315円×世帯数）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民によるごみステーションの適切な管理と正しいごみの分別排出が行われるようになり、ごみの減量化や3Rの取組が実践される。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ごみ減量化や3Rに取り組んでいる市民の割合	%	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0
1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	850.0	890.0	885.0	840.0	820.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 各町会の環境衛生事業を行う団体にに対して交付金を交付した。 併せて、交付金の適正支出を指導するための説明会を開催した。 (交付金交付団体の活動) 各町会内のごみステーションの管理、分別排出確認・指導、環境美化活動等の環境衛生事業を実施した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
環境衛生事業活動団体の数	団体	167	167	167
事業費計	千円	15,366	15,360	15,327
一般財源	千円	15,366	15,360	15,327
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3Rに取り組んでいる市民の割合は下がってしまったが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中で1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ごみ減量化や3Rに取り組んでいる市民の割合	%	64.8	60.8	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	878.0	884.0	861.0	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	1指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市の役割である交付金の交付と適正支出の指導を適切に行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持（従来通り実施）
---	--------------------------

事業名	環境衛生委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課		環境衛生委員協議会支援事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市補助金等交付規則		開始年度	平成15年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市環境衛生委員協議会に交付金を交付するとともに、協議会の事務局として、環境衛生の向上に関する市民活動を支援している。 ※佐野市環境衛生委員協議会とは、住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市の行う環境衛生事業への協力を行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体である。環境衛生委員（167名）により構成されている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	3 R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。
-------------------------	-----------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0
1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	850.0	890.0	885.0	840.0	820.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 環境衛生委員協議会に対し、交付金を支出するための手続きと事務局の事務を行った。 (環境衛生委員協議会の活動) 委員職務事務研修会、地区協議会、イベントへの参加などを行った。また、ごみの減量化や資源化に関する啓発を行うため、協議会の広報紙を2回（9月・3月）発行した。その他日帰り視察研修を実施した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議の開催数	回	15	16	20
視察研修の参加者数	人	0	0	52
職務事務研修会参加者数	人	54	41	91
事業費計	千円	9,079	9,079	10,982
一般財源	千円	9,079	9,079	10,982
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3 Rに取り組んでいる市民の割合は下がってしまったが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中で1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	64.8	60.8	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	878.0	884.0	861.0	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	1指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	効果は下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市の役割である環境衛生委員協議会を支援するための交付金の交付手続きと事務局の事務を適切に行っていく必要がある。 なお、費用の増加はコロナ禍で実施を見送っていた視察研修会に係る費用による。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持(従来通り実施)
---	--------------------------

事業名	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		資源ごみ集団回収報奨金制度事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	611	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市資源ごみ集団回収報奨金交付要綱		開始年度	平成元年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	資源ごみ集団回収を行った団体に対し、回収重量に応じて報奨金を交付することにより、ごみの再資源化を促進させ、循環型社会の形成を推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民による資源ごみの集団回収が促進され、市民のリサイクル意識の向上を図り、資源ごみのリサイクル量を増やす。 ※集団回収量は減少傾向にあるため目標値は直近の令和4年度を参考に900tとした。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
資源ごみ集団回収量	t			900.0	900.0	900.0
再生利用率（再生利用料/ごみ総排出量）	%	22.0	13.0	13.5	20.0	22.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	集団回収を実施した登録団体に対し、年12回、報奨金の支出を行った。 ・実施回数 101団体 487回、回収重量 779,765kg (R 4 実績 107団体 491回、回収重量961,202kg) ・回収重量（内訳）紙類738,094kgビン類2,022kg金属類37,303kgその他2,346kg (R 4 実績紙類910,597kgビン類2,615kg金属類45,009kgその他 2,980kg
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
資源ごみ集団回収登録団体数	団体	112	107	101
資源ごみ集団回収実施回数	回	502	491	487
事業費計	千円	4,336	3,859	3,343
一般財源	千円	4,336	3,859	3,343
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高齢化やスーパーマーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の実施団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
資源ごみ集団回収量	t	1112	961	780	値が大きいほど良い	効果が下がった
再生利用率（再生利用料/ごみ総排出量）	%	12.2	10.9	10.5	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢化や感染症の影響、またスーパーマーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の実施団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。 キロ当たりの報奨金を増額するなど、制度見直しの検討が必要となっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	キロ当たりの報奨金を増額するなど制度の見直しを検討